



2020年10月21日

各 位

会社名 株式会社関通  
代表者名 代表取締役社長 達城 久裕  
(コード番号 : 9326 東証マザーズ)  
問合せ先 常務取締役管理本部担当 片山 忠司  
電話番号 06-4308-8901

## 設備投資計画の決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、今後の当社の事業拡大のため、下記のとおり設備投資計画を決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 設備投資の理由

現在、これまで以上のEコマース市場に対する拡大期待の高まりから、Eコマース事業者向けの物流サービス事業の重要性が増してきており、今後もEコマース市場の成長が持続するものと予想しております。当社としましては、お客様の物流サービスに対するニーズに速やかに対応できるよう、積極的に設備投資を推し進める必要があると判断しております。

具体的には、EC・通販物流支援サービスにおいては、物流センターの新設または増床によってお客様のご要望に速やかに対応できる環境を整えていくとともに、物流ロボットの導入により、現場作業の一層の効率化及び生産性の向上を図り、倉庫内オペレーションのさらなる迅速化を実現いたします。また、ソフトウェア販売・利用サービスにおいては、お客様の多様なニーズ、及び物流ロボットの導入等による倉庫内オペレーションの高度化に対応するため、倉庫管理システム「クラウドトーマス」のバージョンアップを推進する等、これまで以上にお客様に支持される強固な事業基盤を確立し、物流サービス事業の一層の成長を図る方針です。

当社は、上記の方針を推進するためには、物流ロボットの導入、倉庫管理システム等のソフトウェアのバージョンアップ、及び物流センターの新設等の成長投資を推進することが、重要な経営課題であると認識しております。

このような状況を踏まえ、下記のとおり設備投資計画を決議し、推進することで、確固たる経営基盤を確立し、一層の企業価値向上を図り、ステークホルダーの皆様の利益の最大化に努めてまいります。

## 2. 設備投資計画の概要

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備投資 の内容	投資予定金額		資金調達 方法 (注2)	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
関西主管センターほか（兵庫県尼崎市ほか）	物流サービス事業	①物流センターへの物流ロボットの導入	400,000	—	新株予約権による調達資金	2020年 12月	2021年 2月	(注) 3.
本社 (大阪府東大阪市)	物流サービス事業	②ソフトウェア開発（倉庫管理システムのバージョンアップ等）	300,000	—	新株予約権による調達資金	2021年 3月	2023年 2月	(注) 3.
新規物流センター3拠点 (未定)	物流サービス事業	③物流センターの新設（賃貸借契約に伴う敷金、物流設備及び付帯設備）	747,753	—	新株予約権による調達資金	2021年 3月	2023年 2月	(注) 3.

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4回新株予約権の行使状況により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、手元資金又は銀行からの借入金により充当する予定であります。

3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

### <①物流センターへの物流ロボットの導入について>

2021年2月期に入り、物流ロボットを一部導入し、生産性への効果検証をしながら改善を進め、一定の効果が得られることが確認できたことから、これらの物流ロボットの効果検証を踏まえた横展開を図るため、物流ロボット導入の追加投資を行うものです。

具体的には、関西主管センター（兵庫県尼崎市）をはじめとする当社の主要な物流センターへの物流ロボット導入資金として約400百万円を計画しております。上記物流ロボットを当社の主要物流センターに導入することで、これまで以上に庫内作業が省人化・効率化され、生産性が向上することから、今後の収益の増大に寄与できるものと考えております。

### <②ソフトウェアの開発について>

多様なお客様ニーズ及び物流ロボットの導入等による倉庫内オペレーションの高度化に対応するため、機能強化による競争力向上を目的に、既にお客様に提供しております倉庫管理システム「クラウドトーマス」のバージョンアップを推進します。また、併せてチェックリストシステム「アニー」等のソフトウェアについても利便性の向上、並びに機能強化を推進することで、お客様へより付加価値の高いソフトウェア販売・利用サービスを提供できるとともに、当社EC・通販物流支援サービスにおいても、物流ロボットと連携し、これまで以上に効率的な庫内作業が行えるようになります。お客様へのソフトウェア販売・利

用サービスの提供による収益の増大と併せて、EC・通販物流支援サービスの収益増大に寄与すると考えております。

これらソフトウェア開発資金として約 300 百万円を計画しております。

#### <③物流センターの新設について>

EC・通販物流支援サービスの事業拡大を目的に、当社物流センターの拡大を推し進めます。

具体的には、賃貸借契約により新規物流センターを新設し、賃貸借契約に伴う敷金、物流設備及び付帯設備等の固定資産の取得に投資します。物流センターの設置場所としましては関西主管センターのある兵庫県尼崎市周辺、もしくは東京主管センターのある埼玉県和光市周辺を予定しており、3 施設の物流センターの新設を予定しております。

現在、当社の物流センターの総床面積は約 42,900 坪ありますが、1 施設当たり約 5,000 坪相当の新規物流センターを 3 施設新設することにより、総床面積が拡大し、新規のお客様の導入を推し進めることが可能となることで、将来的な売上の拡大に寄与できるものと考えております。新設時期につきましては第 36 期（2022 年 2 月期）に 1 施設の新設、第 37 期（2023 年 2 月期）に 2 施設の新設を予定しております。なお、1 施設当たりの設備投資額は約 249 百万円を想定しており、3 施設合計で約 747 百万円を計画しております。

### 3. 今後の見通し

本件決議による 2021 年 2 月期の業績に与える影響は軽微である見通しです。今後、業績に重大な影響を与える事象が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上